

経済財政政策部局の動き 満足度・生活の質に関する調査③

健康状態の満足度と働き方

政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(総括担当)付
皆川 亜美

健康と Well-being

“Health is a state of complete physical, mental and social well-being and not merely the absence of disease or infirmity.”

これは、世界保健機関（WHO）憲章における健康の定義であり、健康とは単に身体的なものを指すものではなく、肉体的、精神的、社会的に全てが良好な状態（well-being）にあることとされている。

2021年3月には、日本経済新聞社が「日本版 Well-being Initiative」を発足するなど、この Well-being という概念が、企業が目指す健康経営¹の在り方のひとつとしても注目されつつある。

内閣府の「第3回満足度調査」（2021年2月実施）では、「健康状態の満足度」²に影響を及ぼす重要項目を尋ねると、「暮らしの時間配分」（48.5%）、「仕事や私生活のストレスの有無」（42.3%）が上位を占めている。

そこで本稿では、感染症拡大によって生じた行動変容が健康状態の満足度に及ぼした影響について、同様に健康状態の満足度を訊ねている、内閣府のコロナ調査（2021年9-10月実施）により分析した結果を紹介する。

健康状態の満足度と暮らしの時間配分

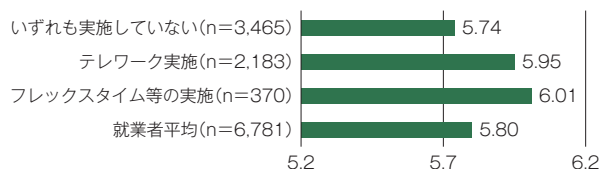
感染症拡大前からの家族と過ごす時間の変化³について見ると、時間が増加すると健康状態の満足度は高く（5.97）なり、減少すると満足度は低く（5.66）なる結果となった。

この時間変化には、労働時間の変化も影響を及ぼしたと考えられるが、感染症拡大前からの労働時間の変化⁴については、増加・減少した場合ともに満足度が低くなる結果

となった。これは、コロナ禍における望まない勤務日制限等で労働時間の減少したことも要因と考えられる。

そこで、労働時間の長短ではなく、就業者の時間配分の自由度に影響を与えたと考えられる働き方の変化に着目すると、テレワークやフレックスタイムなど柔軟な働き方を経験した層の方が健康状態の満足度が高くなる結果となった（図表1）。

図表1 働き方と健康状態の満足度



企業も健康状態の満足度に着目する意義

感染症拡大前からの仕事の生産性の変化⁵についてみると、健康状態について、高い（8～10点）満足度の方は生産性が増加した人が多く、減少した人が少ない。一方で、低い（0～4点）満足度の方は生産性が減少した人が約4割と比較的多い（図表2）。健康状態の満足度の向上は、仕事の生産性の向上及び生産性低下の抑制に寄与すると期待され、企業にもメリットがあると考えられる。

図表2 仕事の生産性の感染症拡大前からの変化

	生産性が増加 (6%以上増加)	生産性が減少 (6%以上減少)
就業者全体 (6,781人)	11.6%	35.2%
高い(8~10点)満足度の人 (24%)	13.5%	29.5%
中程度(5~7点)の満足度の人 (52%)	10.9%	35.2%
低い(0~4点)満足度の人 (24%)	11.1%	40.8%

おわりに

健康状態の満足度の向上には、柔軟な働き方や家族と過ごす時間が重要であり、健康状態の満足度は労働生産性にも影響を及ぼすことが確認された。

このため、コロナ下で生じたテレワーク普及など働き方の変化の動きを後戻りさせずに定着させていくことが、企業の生産性向上の鍵となるのではないかと。

皆川 亜美（みながわ あみ）

1 従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること（経済産業省HP「健康経営」より）

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenko_keiei.html（2021年12月2日参照）

2 自身の健康状態について、0点（全く満足していない）～10点（非常に満足している）の11段階で聞いたもの。

3 感染症拡大前（2019年12月）と比べて、家族と過ごす時間はどのように変化したかを「大幅に（51%以上）減少」、「（21～50%）減少」、「やや（6～20%）減少」、「概ね変化無い（5%減少～5%増加）」、「やや（6～20%）増加」、「（21～50%）増加」、「大幅に（51%以上）増加」、「わからない」から回答

4 感染症拡大前（2019年12月）の労働時間を「100」とし、2021年9-10月時点の労働時間を「0」～「200」で回答。

5 感染症拡大前（2019年12月）の仕事の生産性を「100」とし、2021年9-10月時点の生産性を「0」～「200」で回答。本稿では、回答結果から増加率を算出して集計し、5%減少～5%増加は、「概ね変化無い」としている。